

平成 30 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 0 1 号
令和元年7月31日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土 居	幸	徳
同	赤 木	一	雄
同	高 橋	雄	大

平成30年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

平成30年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度岡山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和元年6月7日から

令和元年7月31日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成30年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を107.2ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は483,830人で、前年度末に比べ3,873人(0.8%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は431,088人で、前年度末に比べ7,365人(1.7%)増加している。

汚水処理水量は60,132,120^m³で、前年度に比べ1,370,614^m³(2.2%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は52,578,767^m³で、前年度に比べ170,940^m³(0.3%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は67.4%で、前年度末に比べ0.6ポイント向上、水洗化率(接続率)は89.0%で、前年度末に比べ0.8ポイント向上している。

(2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管きょ施設整備事業

汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、久米地内、撫川地内等、岡東処理区においては、江並地内、今在家地内等における汚水管理設工事を実施した。

さらに、浸水対策として、浦安排水区等の雨水渠整備を実施した。

イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、太陽光発電設備設置工事を実施した。

ウ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センター、笹ヶ瀬ポンプ場、錦ポンプ場において、長寿命化工事を実施した。

また、平成30年7月豪雨により、甚大な被害のあった今保排水区のポンプ場整備の早期完成を目指し、ポンプ場の基本設計を前倒しして実施している。

エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m ³) (a)	155,699	160,231	△ 4,532
晴天時1日処理能力 (m ³) (b)	269,946	269,946	0
施設利用率 (%) (a / b)	57.7	59.4	ポイント △ 1.7

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は57.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	6,815	6,666	149	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	740,546	727,886	12,660	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が1名減少したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	60,132,120	61,502,734	△ 1,370,614	
有 収 水 量 (m ³)	52,578,767	52,407,827	170,940	
有 収 率 (%)	87.4	85.2	ポ イ ント 2.2	<u>有 収 水 量</u> 汚 水 処 理 水 量

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は増加したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が減少したため、前年度に比べ1,370,614m³ (2.2%) 減少している。

有収率は87.4%で、前年度に比べ2.2ポイント向上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	20,404,914,000	20,172,179,272	98.9	△ 232,734,728
収益的支出	20,170,028,000	19,879,199,738	98.6	290,828,262

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は774,459,859円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は318,941,139円である。

収益的収入決算額201億7,217万円は、予算額204億491万円に対し98.9%の執行率、また、収益的支出決算額198億7,919万円は、予算額201億7,002万円に対し98.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	25,787,525,000	18,733,508,899	72.6	6,929,980,000	△ 124,036,101
資本的支出	32,449,805,998	25,101,853,215	77.4	7,262,759,121	85,193,662

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は301,722円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は616,031,208円である。

資本的収入決算額187億3,350万円は、予算額257億8,752万円に対し72.6%の執行率、また、資本的支出決算額251億185万円は、予算額324億4,980万円に対し77.4%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債111億1,260万円、国庫(県)補助金26億1,824万円、他会計出資金24億7,851万円、他会計負担金21億9,557万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金146億4,897万円、建設改良費99億9,424万円である。

また、資本的収入額187億3,350万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する

額3億3,277万円を除いた額184億72万円は、資本的支出額251億185万円に対して67億112万円不足するが、これは繰越工事資金2億6,292万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,297万円、当年度分損益勘定留保資金61億4,522万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		30年度 A	29年度 B		
		円	円	円	%
予算繰越	公共下水道整備事業(管きよ)	4,210,589,386	3,500,716,536	709,872,850	20.3
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	2,209,388,975	2,422,612,062	△ 213,223,087	△ 8.8
	公共下水道整備事業(処理場)	829,262,800	289,375,400	539,887,400	186.6
	農業集落排水施設整備事業	13,517,960	17,095,000	△ 3,577,040	△ 20.9
	合計	7,262,759,121	6,229,798,998	1,032,960,123	16.6

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ10億3,296万円増加した72億6,275万円であり、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業(管きよ)42億1,058万円、公共下水道整備事業(ポンプ場)22億938万円、公共下水道整備事業(処理場)8億2,926万円、農業集落排水施設整備事業1,351万円である。

予算繰越の理由は、主に支障となる地下埋設物の移設工事の遅延及び地元関係者等との協議・調整に日数を要したため、さらに、平成30年7月豪雨災害の影響によるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
26	12,518,534,884	4,661,870,233	37.2	108.0
27	12,947,527,233	4,714,516,963	36.4	101.1
28	13,501,846,963	5,198,051,434	38.5	110.3
29	15,550,720,434	6,229,798,998	40.1	119.8
30	17,340,532,998	7,262,759,121	41.9	116.6

3 経営成績

(1) 総合成績

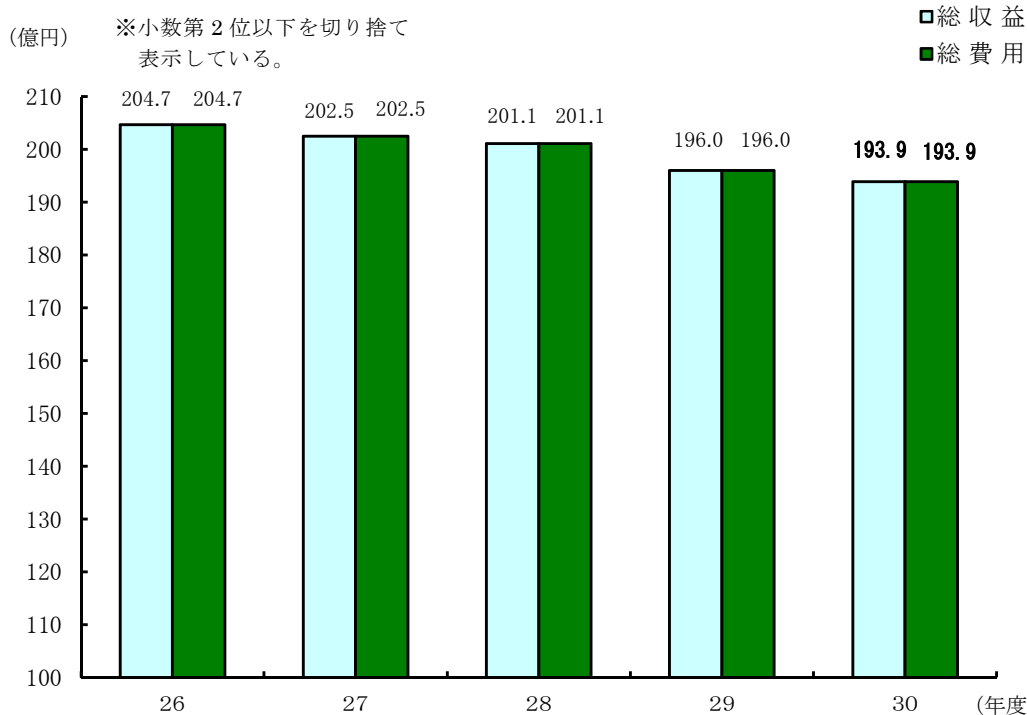
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
26	20,477,105,063	120.9	100	20,477,105,063	120.9	100	0	100
27	20,257,281,316	98.9	98.9	20,257,281,316	98.9	98.9	0	100
28	20,119,604,591	99.3	98.3	20,119,604,591	99.3	98.3	0	100
29	19,600,023,635	97.4	95.7	19,600,023,635	97.4	95.7	0	100
30	19,397,719,413	99.0	94.7	19,397,719,413	99.0	94.7	0	100

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は193億9,771万円で、前年度に比べ2億230万円（1.0%）の減収となり、総費用は193億9,771万円で、前年度に比べ2億230万円（1.0%）の減費となっている。

総収支比率は100%（前年度100%）を示し、純利益（純損失）は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は5億3,467万円で、前年度に比べ1,381万円（2.7%）増加している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	30 年 度		29 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,515,738,228	59.5	11,484,911,429	58.7	30,826,799	0.3
営業外収益	7,840,899,652	40.5	8,080,296,341	41.3	△ 239,396,689	△ 3.0
計 (経常収益)	19,356,637,880	100	19,565,207,770	100	△ 208,569,890	△ 1.1
営業費用	15,552,741,348	80.2	15,426,765,161	78.7	125,976,187	0.8
営業外費用	3,841,222,267	19.8	4,166,110,147	21.3	△ 324,887,880	△ 7.8
計 (経常費用)	19,393,963,615	100	19,592,875,308	100	△ 198,911,693	△ 1.0
営業損益	△ 4,037,003,120		△ 3,941,853,732		△ 95,149,388	2.4
経常損益	△ 37,325,735		△ 27,667,538		△ 9,658,197	34.9

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は40億3,700万円の損失となっており、経常収益は193億5,663万円で、前年度に比べ2億856万円(1.1%)の減収、経常費用は193億9,396万円で、前年度に比べ1億9,891万円(1.0%)の減費で、経常損益は3,732万円の損失となっている。

営業収益の増収は、前年度に比べ、主に下水道使用料及び他会計負担金が増加したためである。

営業外収益の減収は、主に他会計補助金は増加したが、他会計負担金が減少したためである。

営業費用の増費は、主に給与費は減少したが、資産減耗費及び流域下水道維持管理費負担金が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	30 年 度 金 額 A	29 年 度 金 額 B		
	円	円	円	%
特別利益	41,081,533	34,815,865	6,265,668	18.0
特別損失	3,755,798	7,148,327	△ 3,392,529	△ 47.5

特別利益の増収は、前年度に比べ、主にその他特別利益において、水道管移設補償金の返還金が増加したためである。

また、特別損失の減費は、主に過年度損益修正損において、下水道使用料過年度還付金が減少したためである。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6,7参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

科 目	30年度末現在		29年度末現在		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	362,568,696,380	98.3	363,423,269,254	98.3	△ 854,572,874	△ 0.2
流 動 資 産	6,455,076,971	1.7	6,467,360,866	1.7	△ 12,283,895	△ 0.2
資 産 合 計	369,023,773,351	100	369,890,630,120	100	△ 866,856,769	△ 0.2
固 定 負 債	197,468,645,685	53.5	205,052,320,534	55.4	△ 7,583,674,849	△ 3.7
流 動 負 債	24,621,354,818	6.7	20,654,612,354	5.6	3,966,742,464	19.2
繰 延 収 益	126,352,984,945	34.2	126,084,831,769	34.1	268,153,176	0.2
負 債 合 計	348,442,985,448	94.4	351,791,764,657	95.1	△ 3,348,779,209	△ 1.0
自 己 資 本 金	20,081,824,522	5.4	17,603,305,787	4.8	2,478,518,735	14.1
資 本 金	20,081,824,522	5.4	17,603,305,787	4.8	2,478,518,735	14.1
資 本 剰 余 金	498,963,381	0.1	495,559,676	0.1	3,403,705	0.7
剰 余 金	498,963,381	0.1	495,559,676	0.1	3,403,705	0.7
資 本 合 計	20,580,787,903	5.6	18,098,865,463	4.9	2,481,922,440	13.7
負 債・資 本 合 計	369,023,773,351	100	369,890,630,120	100	△ 866,856,769	△ 0.2

ア 資産

資産総額は3,690億2,377万円で、前年度末に比べ8億6,685万円(0.2%)の減少となっている。これは、固定資産が8億5,457万円(0.2%)、流動資産が1,228万円(0.2%)それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.3%で、前年度末と同率である。

流動資産の減少は、主に現金預金の減少が未収金の増加を上回ったためである。流動資産の総資産に占める割合は1.7%で、前年度末と同率である。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1,974億6,864万円(構成比53.5%)、流動負債が246億2,135万円(構成比6.7%)、繰延収益が1,263億5,298万円(構成比34.2%)、資本金が200億8,182万円(構成比5.4%)、剰余金が4億9,896万円(構成比0.1%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は75億8,367万円(3.7%)の減少、流動負債は39億6,674万円(19.2%)の増加、繰延収益は2億6,815万円(0.2%)の

増加、資本金は24億7,851万円（14.1%）の増加、剰余金は340万円（0.7%）の増加となっている。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に企業債の増加によるものである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増加によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金の増加によるものである。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率			
分 析 項 目	30年度	29年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	105.3	104.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	26.2	31.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	26.2	31.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は105.3%で、前年度末に比べ1.2ポイント低下しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力をみる流動比率は26.2%で、前年度末に比べ5.1ポイント低下しており、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力をみる当座比率は26.2%で、前年度末に比べ5.1ポイント低下しており、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は22億9,998万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.2%で前年度に比べ0.1ポイント向上、過年度繰越分は97.0%で前年度に比べ0.2ポイント向上、合計では85.2%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。

下水道使用料の未収金は17億9,763万円（平成31年2,3月期調定分16億8,125万円を含む）で、前年度に比べ717万円（0.4%）の減少となっている。

また、不納欠損額は923万円、前年度に比べ151万円（14.1%）の減少となっている。

下水道使用料の収入状況

区分	30年度					29年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	10,419,251,864	8,666,373,862	83.2	0	1,752,878,002	83.1
過年度繰越分	1,804,241,735	1,750,254,497	97.0	9,231,098	44,756,140	96.8
合計	12,223,493,599	10,416,628,359	85.2	9,231,098	1,797,634,142	85.1

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成31年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.8%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は98.9%で前年度に比べ0.3ポイント向上、過年度繰越分は33.8%で前年度に比べ0.8ポイント向上、合計では96.2%で前年度に比べ1.1ポイント向上している。負担金等の未収金は818万円で、前年度に比べ209万円（20.4%）の減少となっている。

また、不納欠損額は135万円で、前年度に比べ45万円（25.1%）の減少となっている。

負担金等の収入状況

区分	30年度					29年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	239,374,800	236,633,146	98.9	0	2,741,654	98.6
過年度繰越分	10,282,771	3,477,977	33.8	1,358,138	5,446,656	33.0
合計	249,657,571	240,111,123	96.2	1,358,138	8,188,310	95.1

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

下水道使用料等の未収金については、前年度に比べ減少しているが、引き続き適切な債権管理のもと、解消に向けて一層の努力をされるよう要望する。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	区分	前年度末残高 A	増加高	減少高	差引増減高増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
29	資本費平準化債 (固定負債)	円 43,545,528,984	円 7,494,700,000	円 2,222,768,431	円 5,271,931,569	% 12.1	円 48,817,460,553
	資本費平準化債 (流動負債)	3,923,430,310	2,222,768,431	4,188,996,310	△ 1,966,227,879	△ 50.1	1,957,202,431
	企業債 (固定負債)	165,443,930,090	5,184,400,000	14,393,470,109	△ 9,209,070,109	△ 5.6	156,234,859,981
	企業債 (流動負債)	11,050,915,865	14,393,470,109	12,752,618,258	1,640,851,851	14.8	12,691,767,716
	合計	223,963,805,249	29,295,338,540	33,557,853,108	△ 4,262,514,568	△ 1.9	219,701,290,681
30	資本費平準化債 (固定負債)	48,817,460,553	5,000,000,000	6,634,990,914	△ 1,634,990,914	△ 3.3	47,182,469,639
	資本費平準化債 (流動負債)	1,957,202,431	6,634,990,914	1,957,202,431	4,677,788,483	239.0	6,634,990,914
	企業債 (固定負債)	156,234,859,981	6,112,600,000	12,061,283,935	△ 5,948,683,935	△ 3.8	150,286,176,046
	企業債 (流動負債)	12,691,767,716	12,061,283,935	12,691,767,716	△ 630,483,781	△ 5.0	12,061,283,935
	合計	219,701,290,681	29,808,874,849	33,345,244,996	△ 3,536,370,147	△ 1.6	216,164,920,534

(注) 各年度において、資本費平準化債（固定負債）及び企業債（固定負債）の増加高に記載した金額の計が発行額であり、資本費平準化債（流動負債）及び企業債（流動負債）の減少高に記載した金額の計が償還額である。

本年度末の残高は2,161億6,492万円で、企業債111億1,260万円を発行したが、146億4,897万円を償還した結果、前年度末に比べ35億3,637万円（1.6%）の減少となっている。

利子負担率は1.7%で、前年度より0.2ポイント下がっている。（資料第7参照）

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	30年度 A	29年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	1,836,922,751	1,823,352,683	13,570,068	0.7
	営業外 収益	他会計負担金	分流式下水道等に要する経費	1,814,936,664	2,008,971,196	△ 194,034,532	△ 9.7
			流域下水道の建設に要する経費	26,844,126	26,972,636	△ 128,510	△ 0.5
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	66,766,455	68,063,641	△ 1,297,186	△ 1.9
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,463,999	7,012,419	△ 548,420	△ 7.8
			高度処理に要する経費	155,288,647	165,154,344	△ 9,865,697	△ 6.0
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	1,833,116	2,427,947	△ 594,831	△ 24.5
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	26,919,725	29,154,935	△ 2,235,210	△ 7.7
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	16,510,771	17,791,257	△ 1,280,486	△ 7.2
			普及特別対策に要する経費	348,782,567	377,169,899	△ 28,387,332	△ 7.5
			臨時財政特例債の償還に要する経費	25,278,294	35,233,420	△ 9,955,126	△ 28.3
		計	2,489,624,364	2,737,951,694	△ 248,327,330	△ 9.1	
		他会計補助金	他会計補助金	534,679,689	520,864,630	13,815,059	2.7
		小 計		3,024,304,053	3,258,816,324	△ 234,512,271	△ 7.2
合 計			4,861,226,804	5,082,169,007	△ 220,942,203	△ 4.3	
資本的 収入	他会計 負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	60,286,034	56,967,804	3,318,230	5.8
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	86,451,750	90,446,500	△ 3,994,750	△ 4.4
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	121,311,619	119,076,409	2,235,210	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	68,193,097	66,912,611	1,280,486	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,519,802,842	1,491,415,510	28,387,332	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	339,533,826	365,642,595	△ 26,108,769	△ 7.1
				計	2,195,579,168	2,190,461,429	5,117,739
	他会計 出資金	他会計出資金	他会計出資金	2,478,518,735	2,236,759,976	241,758,759	10.8
合 計			4,674,097,903	4,427,221,405	246,876,498	5.6	
総 計			9,535,324,707	9,509,390,412	25,934,295	0.3	

本年度における繰入金の合計は95億3,532万円で、前年度に比べ2,593万円(0.3%)の増加となっている。収益的収入へ48億6,122万円、資本的収入へ46億7,409万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において2億2,094万円(4.3%)減少、資本的収入において2億4,687万円(5.6%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		30年度	29年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	10,786,594,744	10,779,893,627	6,701,117
	固定資産除却損	128,762,266	77,687,161	51,075,105
	固定資産売却損益 (△は益)	89,380	0	89,380
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 994,000	2,001,000	△ 2,995,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,448,556	△ 7,981,462	532,906
	長期前受金戻入額	△ 4,770,225,485	△ 4,784,977,620	14,752,135
	受取利息及び配当金	△ 3,554,953	△ 2,592,675	△ 962,278
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,294,689,942	3,562,972,779	△ 268,282,837
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 59,178,383	53,413,931	△ 112,592,314
	其他流動資産の増減額 (△は増加)	117,453	△ 103,049	220,502
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,251,280	304,499,946	△ 348,751,226
	其他流動負債の増減額 (△は減少)	864,776	741,723	123,053
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,321,909	△ 7,146,859	824,950
	小計	9,319,143,995	9,978,408,502	△ 659,264,507
	受取利息及び配当金	3,554,953	2,592,675	962,278
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,294,689,942	△ 3,562,972,779	268,282,837
計 (A)	6,028,009,006	6,418,028,398	△ 390,019,392	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 9,258,675,708	△ 7,250,107,764	△ 2,008,567,944
	有形固定資産売却による収入	10,000	0	10,000
	無形固定資産取得による支出	△ 196,026,014	△ 160,050,468	△ 35,975,546
	国庫補助金による収入	2,405,704,101	2,294,967,777	110,736,324
	国庫補助金返還金による支出	0	△ 8,962,884	8,962,884
	負担金等による収入	241,395,029	234,144,632	7,250,397
	一般会計負担金による収入	2,061,604,081	2,058,636,618	2,967,463
	企業債償還積立金による支出	△ 454,950,000	△ 454,950,000	0
	其他投資活動による収入	300,617	8,138,358	△ 7,837,741
計 (B)	△ 5,200,637,894	△ 3,278,183,731	△ 1,922,454,163	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	11,900,000,000	10,000,000,000	1,900,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 11,900,000,000	△ 10,000,000,000	△ 1,900,000,000
	企業債による収入	11,112,600,000	12,679,100,000	△ 1,566,500,000
	企業債の償還による支出	△ 14,607,780,301	△ 15,099,081,175	491,300,874
	一般会計出資金による収入	2,314,826,977	2,568,000,068	△ 253,173,091
計 (C)	△ 1,180,353,324	148,018,893	△ 1,328,372,217	
資金増減額 (A+B+C)	△ 352,982,212	3,287,863,560	△ 3,640,845,772	
資金期首残高	4,508,045,695	1,220,182,135	3,287,863,560	
資金期末残高	4,155,063,483	4,508,045,695	△ 352,982,212	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、減価償却費等により60億2,800万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により52億63万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の発行による収入を上回る企業債の償還により11億8,035万円の資金減少となっている。

この結果、期首残高の45億804万円と比べて資金が3億5,298万円減少し、本年度の資金期末残高は41億5,506万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

本年度は、平成28年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～37年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、引き続き汚水処理対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

汚水処理対策における主な建設改良事業は、久米地内、江並地内等における汚水管理設工事、岡東浄化センターの太陽光発電設備設置工事などを実施している。

下水道処理区域面積を107.2ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ3,873人（0.8%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ7,365人（1.7%）増加している。

汚水処理水量は6,013万 m^3 で、前年度に比べ2.2%減少、有収水量は5,257万 m^3 で、前年度に比べ0.3%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は67.4%、また、水洗化率は89.0%で、前年度末に比べ0.6ポイント、0.8ポイントそれぞれ向上しているが、「経営計画」で定めた数値目標の達成に向け、より一層の普及率、水洗化率の向上に努められたい。

浸水対策における主な建設改良事業は、旭西排水センター等の長寿命化工事などを実施しており、平成29年10月に策定した「岡山市浸水対策基本計画2017」により、新たに平成30年3月に「岡山市浸水対策行動計画2018」を策定し、下水道や河川等の整備のみならず、市民・事業者と連携した浸水対策を進めている。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ10億3,296万円増加し、予算額に占める比率（41.9%）も平成27年度以降、年々上昇していることから、繰越額の縮減に努められたい。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも193億9,771万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は40億3,700万円の赤字となっており、経常損益は3,732万円の赤字となっている。

本年度末における平成29年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で4,475万円、下水道事業負担金等で544万円となっており、不納欠損額は、それぞれ923万円、

135万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(3) 意見・要望

汚水処理対策については、支出面において、未普及対策、耐震・耐津波対策に要する費用の増加が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと予測されるため、効果的、計画的な事業の推進に努められたい。

浸水対策については、平成30年7月豪雨による浸水被害を踏まえ、甚大な被害のあった今保排水区のポンプ場整備を実施しているが、早期完成が望まれる。

市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるとともに、事業全体の進捗状況を十分に把握し、計画的な進行管理を行い早期完工に努めるよう要望する。